



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月7日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	10,473	10.6	1,144	19.7	1,281	27.1	1,478	102.3
2024年5月期	9,468	6.1	956	5.3	1,008	4.2	730	7.0

（注）包括利益 2025年5月期 1,065百万円（49.4％） 2024年5月期 712百万円（△3.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	152.76	—	13.7	9.4	10.9
2024年5月期	75.56	—	7.1	8.0	10.1

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	14,473	11,088	76.6	1,145.82
2024年5月期	12,803	10,456	81.7	1,081.14

（参考）自己資本 2025年5月期 11,088百万円 2024年5月期 10,456百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	498	1,030	△444	5,664
2024年5月期	1,050	△291	△347	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	367	50.3	3.6
2025年5月期	—	26.00	—	36.00	62.00	600	40.6	5.6
2026年5月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00		67.6	

（注1）2025年5月期配当金の内訳 普通配当54円00銭 特別配当8円00銭

（注2）2026年5月期配当金の内訳 普通配当58円00銭 特別配当8円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,585	12.5	615	14.3	625	△4.5	460	△1.1	47.53
通期	11,500	9.8	1,260	10.1	1,285	0.3	945	△36.1	97.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年5月期	10,645,020株	2024年5月期	10,645,020株
2025年5月期	967,350株	2024年5月期	973,242株
2025年5月期	9,676,245株	2024年5月期	9,667,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	10,349	11.1	1,150	20.9	1,275	26.3	1,472	101.2
2024年5月期	9,319	6.8	952	4.2	1,009	4.5	731	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	152.17	—
2024年5月期	75.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	14,245	10,858	76.2	1,122.06
2024年5月期	12,581	10,229	81.3	1,057.64

(参考) 自己資本 2025年5月期 10,858百万円 2024年5月期 10,229百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,545	13.1	625	△3.8	460	△0.1	47.53
通期	11,400	10.2	1,285	0.7	945	△35.8	97.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2025年7月18日 (金) にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、Tdnetで同日開示の上、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復の動きが継続しました。しかしながら、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、アメリカの通商政策の影響、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業におきましては、業務効率化や生産性向上、新しい働き方を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）など、情報通信技術（ICT）活用の意欲は引き続き高く、企業の競争力強化に向けたAI、IoT、クラウドサービスの活用にも積極的な姿勢が見られるなど、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでまいります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES[※]）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネジメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図っておりますが、中計1年目となる当期の注力事業、注力分野における売上高は前年同期比23.0%増、売上総利益は26.1%増となり、着実に成果が出ております。

持続的成長への施策として、人的投資については3期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお2025年新卒採用者数は社員の1割程度となり、期首計画を上回りました。また、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

この結果、売上高は10,473百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,144百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は保険解約返戻金等が発生したことにより1,281百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益等が発生したことにより1,478百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	1,620	1,705	84	5.2%	375	403	28	7.5%
自動車システム	2,268	2,407	139	6.1%	585	602	16	2.9%
特定情報システム	1,341	1,793	452	33.7%	267	495	227	85.0%
組込システム	1,363	1,476	112	8.3%	302	267	△35	△11.8%
産業・ICTソリューション	2,874	3,089	215	7.5%	533	596	62	11.7%
合計	9,468	10,473	1,004	10.6%	2,065	2,364	299	14.5%

(制御システム)

制御システムでは、発電所監視制御システムは受注量の増加により好調に推移しました。新幹線の運行管理システムは開発量が増加したことで順調に推移し、東京圏輸送管理システムは更新案件の受注により売上利益とも堅調に推移しました。在来線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は1,705百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は403百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は好調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど堅調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は2,407百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は602百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連は受注量の増加により好調に推移しました。危機管理関連は当期より大型案件が開始したことで売上利益とも大幅に増加しました。航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,793百万円（前年同期比33.7%増）、セグメント利益は495百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、低迷しておりました半導体市場に回復の兆しが見えます。ストレージデバイス開発は段階的に体制を拡大させており売上利益ともに堅調に推移しました。なお新ストレージ開発は前期で開発を終了しております。IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は1,476百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムは新規顧客の開拓や既存顧客からの新たな案件の獲得により好調に推移し、IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は更新案件の受注や前期より開始した開発案件にて体制を拡大したことで順調に推移し、道路設備関連は保守フェーズとなり体制を縮小しました。

この結果、売上高は3,089百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は596百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては14,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加しました。流動資産は11,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,603百万円増加となりました。固定資産は2,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の売却により固定資産が減少した一方、流動資産の現金及び預金並びに売上債権が大幅に増加したことによります。

負債につきましては3,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等及び賞与引当金が増加したことによります。

純資産につきましては、11,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いに伴い減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、5,664百万円（前年同期比23.6%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、498百万円（前年同期は1,050百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,030百万円（前年同期は291百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、444百万円（前年同期は347百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、主に配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	82.1	82.4	81.9	81.7	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	62.7	72.6	80.5	95.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、持続的な成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向66%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。なお当期より連結配当性向概ね50%から66%に還元率を引き上げております。また今中計期間は累進配当政策を実施します。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、2025年3月31日に公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、普通配当を当初予想から2円増配いたします。さらに本日公表の「特別配当の実施及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年2月20日にアドソル日進株式会社の株式売却に伴い発生した投資有価証券売却益については、配当方針に従い売却益から法人税等控除後の66%相当額を、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、每期1株当たり8円の特別配当として株主の皆様へ還元いたします。これにより期末配当金は1株当たり36円となり、年間配当金はすでにお支払いしている中間配当金26円と合わせ、1株当たり62円（前期の年間配当金は1株当たり38円）となります。

2026年5月期の配当につきましては、4円増配（7期連続の増配）により1株当たり年間配当金66円（中間配当金及び期末配当金各33円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

国内景気は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いている一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、アメリカの通商政策の影響、金融資本市場の変動など、引き続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、AI、クラウドサービスなどIT活用の多様化が続くとともに、生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）など、情報通信技術（ICT）活用の意欲はさらなる高まりが期待されることから、IT需要は堅調であると予想しております。

こうした環境の中、当社は第7次中期経営計画（2024年6月～2027年5月）の2年目を迎え、引き続き「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」という中期経営ビジョンのもと、中期経営目標達成に向け取り組んでまいります。

以上のことから、2026年5月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。なお連結営業利益については、中期経営目標を1年前倒しで達成する見通しです。

（単位：百万円）

	通期	前年同期比
連結売上高	11,500	9.8%増
連結営業利益	1,260	10.1%増
連結経常利益	1,285	0.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	945	36.1%減

なお、ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみ織り込んでおります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の必要性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,033	5,664,337
売掛金	2,421,166	2,643,849
契約資産	104,071	327,633
電子記録債権	1,218,665	1,917,485
有価証券	799,926	1,149,861
仕掛品	62,770	75,768
その他	116,903	130,326
流動資産合計	9,305,538	11,909,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	457,060	329,302
減価償却累計額	△350,033	△254,959
建物及び構築物（純額）	107,026	74,343
工具、器具及び備品	171,235	168,538
減価償却累計額	△117,703	△124,568
工具、器具及び備品（純額）	53,532	43,969
土地	34,275	8,692
有形固定資産合計	194,834	127,006
無形固定資産	26,561	20,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,430	1,587,423
繰延税金資産	333,303	649,071
その他	298,379	180,486
投資その他の資産合計	3,276,112	2,416,981
固定資産合計	3,497,508	2,564,603
資産合計	12,803,046	14,473,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,060	195,100
未払法人税等	212,113	628,544
賞与引当金	1,399,382	1,750,126
役員賞与引当金	36,386	32,058
受注損失引当金	5,600	—
瑕疵補修引当金	2,842	9,831
その他	485,067	736,234
流動負債合計	2,299,451	3,351,895
固定負債		
長期未払金	46,894	32,899
その他	166	166
固定負債合計	47,060	33,065
負債合計	2,346,512	3,384,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,274,634	2,281,221
利益剰余金	6,802,963	7,836,013
自己株式	△609,070	△603,196
株主資本合計	9,955,937	11,001,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,878	31,728
為替換算調整勘定	58,718	55,728
その他の包括利益累計額合計	500,596	87,457
純資産合計	10,456,534	11,088,905
負債純資産合計	12,803,046	14,473,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	9,468,657	10,473,149
売上原価	7,423,632	8,188,453
売上総利益	2,045,024	2,284,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,914	66,894
給料及び手当	218,151	211,798
賞与	19,421	18,238
賞与引当金繰入額	109,590	122,259
役員賞与引当金繰入額	36,386	32,058
旅費及び交通費	6,049	8,019
交際費	5,171	5,224
消耗品費	3,924	8,318
租税公課	11,002	12,728
業務委託費	93,996	106,250
地代家賃	104,591	99,782
減価償却費	33,337	24,045
その他	375,076	424,473
販売費及び一般管理費合計	1,088,613	1,140,092
営業利益	956,410	1,144,603
営業外収益		
受取利息	12,841	18,004
受取配当金	23,044	28,510
保険解約返戻金	21,933	84,471
保険配当金	6,882	8,129
雑収入	8,463	13,366
営業外収益合計	73,165	152,483
営業外費用		
寄付金	8,000	14,000
障害者雇用納付金	1,100	800
為替差損	9,876	—
雑損失	2,368	796
営業外費用合計	21,345	15,596
経常利益	1,008,230	1,281,490
特別利益		
固定資産売却益	1,052	—
投資有価証券売却益	—	841,652
特別利益合計	1,052	841,652
特別損失		
固定資産売却損	—	4,650
固定資産除却損	2,484	1,588
減損損失	—	44,410
特別損失合計	2,484	50,650
税金等調整前当期純利益	1,006,797	2,072,492
法人税、住民税及び事業税	314,400	729,700
法人税等調整額	△38,116	△135,358
法人税等合計	276,283	594,341
当期純利益	730,514	1,478,151
親会社株主に帰属する当期純利益	730,514	1,478,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	730,514	1,478,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,130	△410,149
為替換算調整勘定	16,477	△2,990
その他の包括利益合計	△17,653	△413,139
包括利益	712,860	1,065,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,860	1,065,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,270,166	6,420,435	△618,599	9,559,412
当期変動額					
剰余金の配当			△347,986		△347,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			730,514		730,514
自己株式の処分		4,467		9,528	13,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,467	382,528	9,528	396,524
当期末残高	1,487,409	2,274,634	6,802,963	△609,070	9,955,937

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	476,008	42,241	518,250	10,077,663
当期変動額				
剰余金の配当				△347,986
親会社株主に帰属する 当期純利益				730,514
自己株式の処分				13,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,130	16,477	△17,653	△17,653
当期変動額合計	△34,130	16,477	△17,653	378,870
当期末残高	441,878	58,718	500,596	10,456,534

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,274,634	6,802,963	△609,070	9,955,937
当期変動額					
剰余金の配当			△445,101		△445,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,478,151		1,478,151
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		6,586		6,010	12,597
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6,586	1,033,049	5,874	1,045,510
当期末残高	1,487,409	2,281,221	7,836,013	△603,196	11,001,448

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	441,878	58,718	500,596	10,456,534
当期変動額				
剰余金の配当				△445,101
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,478,151
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				12,597
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△410,149	△2,990	△413,139	△413,139
当期変動額合計	△410,149	△2,990	△413,139	632,371
当期末残高	31,728	55,728	87,457	11,088,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,797	2,072,492
減価償却費	43,267	27,738
減損損失	—	44,410
無形固定資産償却費	17,465	12,670
長期前払費用償却額	2,547	1,700
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,052	4,650
固定資産除却損	2,484	1,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△841,652
受取利息及び受取配当金	△35,885	△46,515
雑収入	△37,279	△97,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,527	351,306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	439	△4,328
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,600	△5,600
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△603	6,989
売上債権の増減額 (△は増加)	156,349	△1,145,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,252	△12,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△597	37,107
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10,583	△13,995
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,130	2,196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,581	2,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,527	173,882
その他	△9,847	△1,998
小計	1,226,861	568,820
利息及び配当金の受取額	34,757	49,233
保険解約による受取額	48,061	198,183
雑収入の受取額	13,947	13,269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△272,822	△330,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,804	498,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の償還による収入	750,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△79,433	△16,557
有形固定資産の売却による収入	1,052	49
無形固定資産の取得による支出	△2,878	△7,828
投資有価証券の取得による支出	△958,732	△301,872
投資有価証券の売却による収入	—	1,056,789
その他	△1,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,066	1,030,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△136
配当金の支払額	△347,577	△444,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,577	△444,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,638	△2,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,799	1,082,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,157,233	4,582,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,582,033	5,664,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・ICTソリューション」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム、映像監視システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム、人工衛星関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・ICTソリューション」は、自動改札や券売機、ICカード、IoTクラウド等に関連する開発、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	制御 システム	自動車 システム	特定情報 システム	組込 システム	産業・ICT ソリューション	
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	1,620,902	2,268,863	1,341,057	1,363,494	2,874,338	9,468,657
外部顧客への売上高	1,620,902	2,268,863	1,341,057	1,363,494	2,874,338	9,468,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,620,902	2,268,863	1,341,057	1,363,494	2,874,338	9,468,657
セグメント利益	375,155	585,397	267,720	302,962	533,964	2,065,200

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から 生じる収益	—	9,468,657
外部顧客への売上高	—	9,468,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	9,468,657
セグメント利益	△1,108,789	956,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,108,789千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088,613千円及びその他△20,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
外部顧客への売上高	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
セグメント利益	403,242	602,146	495,286	267,228	596,541	2,364,446

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,473,149
外部顧客への売上高	—	10,473,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	10,473,149
セグメント利益	△1,219,842	1,144,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,219,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140,092千円及びその他△79,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,461,613	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	1,208,133	自動車システム

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	3,093,036	制御システム、特定情報システム
Astemo株式会社	1,364,200	自動車システム

(注) 日立Astemo株式会社は2025年4月にAstemo株式会社へ社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、44,410千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,081円14銭	1,145円82銭
1株当たり当期純利益	75円56銭	152円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	730,514	1,478,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	730,514	1,478,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,667,757	9,676,245

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,456,534	11,088,905
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,456,534	11,088,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,671,778	9,677,670

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。